

徳島県立南部防災館指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

施設名	申請団体名	選定結果
徳島県立南部防災館	海陽町	指定管理候補者

（選定理由）

指定管理候補者として選定した海陽町からは、防災関係団体はもとより学校や各公共的団体等と連携した防災対策に取り組むことが提案されており、災害時における迅速な対応と平常時における効果的な防災意識の向上が期待される。

また、施設の管理面においては南部防災館に隣接した「まぜのおか」の指定管理者である一般財団法人海部下灘観光協会と協働した対応が提案されており、効率的な施設管理が期待される。

これらのことから、海陽町は徳島県立南部防災館の設置目的を適切に達成するとともに、適正な維持管理運営ができると判断し、指定管理候補者に選定した。

2 徳島県立南部防災館指定管理候補者選定委員会委員名簿

役 職	氏 名
徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授	中野 晋
東西電工株式会社 代表取締役	南 幸雄
日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長	板東 喜代子
公認会計士	真鍋 恵美子
南部総合県民局長	小泉 憲司
南部総合県民局津波減災部長	新居 敬幸
危機管理部とくしまゼロ作戦課長	坂東 淳

3 選定の経緯

平成27年 7月31日

第1回選定委員会

（募集要項の承認、審査基準等の決定）

8月 6日

募集開始（募集要項の公表）

8月28日

現地説明会

9月10日

募集要項配布終了

9月14日～ 9月24日

申請書類受付

10月 6日～10月18日

各選定委員が申請書類を事前分析

10月19日

第2回選定委員会

（書類審査、指定管理候補者の選定）

4 選定委員会における選定結果

施 設 名	申 請 団 体 名	総合得点
徳島県立南部防災館	海陽町	適 (総合評価)

5 指定管理候補者の主な提案内容

審査項目等	海陽町の主な提案内容								
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	① 利用者ニーズを的確に把握するため、各種団体への意向調査や来館者及び事業実施後のアンケート調査を実施し、展示資料や図書・DVD、研修等の充実を図るとともに、「押しかけ防災講座」を積極的に実施する。 ② 町地域防災計画において、南部防災館の利活用や役割等を明確化し、災害応急対策実施体制を整える。 ③ 国立研究開発法人海洋研究開発機構が設置する「地震・津波観測監視システム」との相乗効果による防災・減災の啓発や、震災の貴重な体験を後生に伝える『語り部』等を開催する。 ④ 町立図書館との連携により、防災に関する図書等の貸出等の利便性向上を図る。 ⑤ 平成28年には、昭和南海地震発生から70年となることから、節目の年として防災意識の向上につながる事業を実施する。								
効率的な管理運営（経済性の追求）	① 適正な維持管理のため、日常的・定期的な安全管理、美化対策、設備保守点検、修繕等を行う。 ② 町の防災担当課と一体となった管理運営を実施するとともに、（一財）海部下灘観光協会との連携により、経費の削減に努める。 ③ 地元ボランティアを講師として活用するほか、町立図書館との連携により図書等の購入費の削減を図る。 ④ 指定管理料は、3年間で36,995千円（税込） (単位：千円) <table><tr><th>年 度</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr><tr><td>指定管理料</td><td>12,081</td><td>12,305</td><td>12,609</td></tr></table>	年 度	H28	H29	H30	指定管理料	12,081	12,305	12,609
年 度	H28	H29	H30						
指定管理料	12,081	12,305	12,609						
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	① 施設の管理運営業務を適正に実施するため、防火管理者など、管理上必要となる資格を有した職員を配置する。 ② 館長は消防・行政等の経験者等を採用する。 ③ 正規職員を2名配置するとともに、常時2名体制とするため補充職員の配置を（一財）海部下灘観光協会に委託する。								
その他、地域への貢献及び連携等	① 地元住民を職員として採用する。 ② 各種会合の開催や参加の機会を捉え、南部防災館の管理運営等に対するニーズの把握・情報交換等を行う。								